

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）
【会社名】	表示灯株式会社
【英訳名】	H Y O J I T O Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳毛 孝裕
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目2番11号
【電話番号】	052-307-6633（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 永井 東一
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目2番11号
【電話番号】	052-307-6655
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 永井 東一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期累計期間	第58期 第2四半期累計期間	第57期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (千円)	4,656,671	4,810,590	9,960,242
経常利益 (千円)	230,061	295,192	621,019
四半期(当期)純利益 (千円)	140,014	186,771	82,316
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	923,761	923,761	923,761
発行済株式総数 (株)	4,720,245	4,720,245	4,720,245
純資産額 (千円)	7,494,044	7,341,507	7,292,198
総資産額 (千円)	13,369,156	13,553,339	13,762,244
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.66	39.57	17.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	60.00
自己資本比率 (%)	56.1	54.2	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,958	350,009	1,339,174
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,639,485	209,949	2,010,311
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,923	143,014	285,944
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,233,719	3,714,134	3,717,088

回次	第57期 第2四半期会計期間	第58期 第2四半期会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.56	24.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている一方で、世界的なエネルギー・食糧価格の高騰、欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念や継続する地政学的なリスクなどが影響し、先行き不透明な状況が続いております。

広告業界においては、経済産業省が本年10月に発表した「特定サービス産業動態統計調査」によれば、8月の屋外広告や交通広告の売上高は前年同月を上回りました。一方で、テレビ等のマス4媒体広告は前年同月を下回る推移が続いております。

このような状況の中、当社は今年度スローガン「表示灯Reborn!!」を掲げ、災害警報システム「NAVIAアラート」事業開始、既存ビジネスにおきましては、既存媒体（広告）価値向上やWEBビジネスの拡大により収益力向上を図り、取引拡大に努めてまいりました。利益面では本年度より社員の給与水準を引き上げたものの、製造原価や販管費の見直しを進め、前年度より改善いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上収益は4,810百万円（前年同期比3.3%増）。営業利益は265百万円（同45.3%増）となり、経常利益は295百万円（同28.3%増）、四半期純利益は186百万円（同33.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

<ナビタ事業>

ナビタ事業においては、既存ナビタの媒体（広告）の価値向上を図るとともに、WEB商材の販売強化や新規媒体開発による付加価値の向上、電子契約化促進などによるデジタル化を進めた結果、売上収益は3,998百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は555百万円（同11.1%増）となりました。

<アド・プロモーション事業>

広告需要の回復の兆しが見られ、鉄道以外の媒体広告の拡販やマス媒体の強化及び自治体ビジネスさらにWEB商材の開発に取り組んでまいりました。屋外広告の回復は人目を引く大型広告媒体がけん引しており、広告売上の回復状況も地域や媒体間の格差が大きく、売上収益は303百万円（前年同期比22.1%増）、セグメント利益は19百万円（同8252.6%増）となりました。

<サイン事業>

自治体・病院などにおける営業の強化や既存取引先との取引拡大、災害警報システム「NAVIAアラート」の販売を開始しましたが、開発コストが先行した結果、売上収益は509百万円（前年同期比23.9%増）、セグメント損失は147百万円（前年同四半期はセグメント損失76百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は13,553百万円（前年度末比208百万円減）となりました。

資産、負債及び純資産の状況につきましては、以下のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、前払費用が増加する一方、売上債権の減少等により、8,133百万円（同84百万円減）となりました。

固定資産につきましては、ナビタ事業における設備投資が増加するとともに、減価償却による有形・無形固定資産の減少により、5,419百万円（同124百万円減）となりました。

負債

流動負債につきましては、契約負債が増加する一方、仕入債務の減少などにより、5,989百万円（同271百万円減）となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金の増加などにより、222百万円（同13百万円増）となりました。

純資産

剰余金の配当を141百万円実施した一方、四半期純利益186百万円を計上したことから純資産は7,341百万円（同49百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2百万円減少し、3,714百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果獲得した資金は350百万円(前年同四半期341百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上287百万円、減価償却費の計上289百万円、売上債権及び契約資産の減少364百万円による資金の増加および仕入債務の減少341百万円、前払費用の増加223百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は209百万円(前年同四半期は1,639百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により225百万円を支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は143百万円(前年同四半期は142百万円の使用)となりました。これは主に配当金を141百万円支払ったことによります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは指標等に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は60百万円でした。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,880,980
計	18,880,980

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,720,245	4,720,245	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,720,245	4,720,245	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	4,720,245	-	923,761	-	770,533

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
喜平会株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区岳見町4丁目26番地の4	1,024,020	21.69
HKO株式会社	大阪府大阪市西区靱本町1丁目19番16号	500,000	10.59
YKT株式会社	大阪府豊中市中桜塚3丁目2番21号	500,000	10.59
TYシエル株式会社	愛知県名古屋市昭和区車田町1丁目40-2	423,725	8.97
MKT株式会社	大阪府豊中市中桜塚3丁目2番21号	366,795	7.77
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA GENEVA - SEGREG HK IND1 CLT ASSET (香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	9-17 QUAI DES BERGUES 1201 GENEVA SWITZERLAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	183,600	3.88
吉田 大士	愛知県名古屋市瑞穂区	135,345	2.86
野田 賢次郎	愛知県尾張旭市	130,000	2.75
栗本 肇	大阪府豊中市	129,000	2.73
株式会社ケシオン	兵庫県宝塚市美座2丁目13-2	84,700	1.79
計	-	3,477,185	73.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,709,500	47,095	権利内容に何ら限定のない当社における標準なる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 10,745	-	-
発行済株式総数	4,720,245	-	-
総株主の議決権	-	47,095	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,584,111	6,581,164
受取手形	1 57,178	1 41,014
電子記録債権	11,400	8,576
売掛金及び契約資産	919,702	573,887
棚卸資産	2 99,140	2 100,065
前渡金	45,868	105,625
前払費用	458,463	681,950
その他	50,927	46,420
貸倒引当金	9,069	5,287
流動資産合計	8,217,721	8,133,417
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	835,025	816,826
構築物（純額）	6,276	5,924
機械及び装置（純額）	5	2
車両運搬具（純額）	6,033	5,029
工具、器具及び備品（純額）	1,673,396	1,623,426
土地	1,710,972	1,710,972
リース資産（純額）	10,967	9,610
建設仮勘定	31,102	42,268
有形固定資産合計	4,273,780	4,214,060
無形固定資産		
ソフトウェア	256,459	228,008
その他	10,716	10,716
無形固定資産合計	267,176	238,724
投資その他の資産		
投資有価証券	67,997	73,946
出資金	625	615
長期貸付金	290	420
破産更生債権等	83,554	83,707
長期前払費用	156,325	194,120
保険積立金	280,622	230,622
繰延税金資産	304,306	302,697
その他	193,399	164,715
貸倒引当金	83,554	83,707
投資その他の資産合計	1,003,565	967,136
固定資産合計	5,544,522	5,419,921
資産合計	13,762,244	13,553,339

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	880,463	539,433
リース債務	4,006	4,006
未払金	197,665	185,465
未払費用	268,826	246,800
未払法人税等	121,716	138,206
未払消費税等	75,619	104,433
契約負債	4,518,239	4,556,086
前受金	3,131	3,798
預り金	25,138	23,768
賞与引当金	165,005	186,129
資産除去債務	1,111	1,111
その他	278	4
流動負債合計	6,261,203	5,989,244
固定負債		
リース債務	9,077	7,583
退職給付引当金	91,764	104,302
役員退職慰労引当金	74,860	77,560
資産除去債務	14,670	14,670
その他	18,469	18,469
固定負債合計	208,842	222,586
負債合計	6,470,046	6,211,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,761	923,761
資本剰余金	770,533	770,533
利益剰余金	5,570,048	5,615,214
自己株式	85	85
株主資本合計	7,264,257	7,309,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,940	32,084
評価・換算差額等合計	27,940	32,084
純資産合計	7,292,198	7,341,507
負債純資産合計	13,762,244	13,553,339

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上収益	4,656,671	4,810,590
売上原価	2,109,395	2,188,557
売上総利益	2,547,276	2,622,033
販売費及び一般管理費	2,364,257	2,356,159
営業利益	183,018	265,873
営業外収益		
受取利息	77	508
受取配当金	495	648
受取家賃	23,799	28,023
保険解約返戻金	20,387	366
その他	7,117	6,846
営業外収益合計	51,877	36,393
営業外費用		
賃貸費用	4,412	6,385
その他	422	689
営業外費用合計	4,835	7,074
経常利益	230,061	295,192
特別損失		
固定資産除却損	9,566	7,994
特別損失合計	9,566	7,994
税引前四半期純利益	220,494	287,198
法人税等	80,480	100,426
四半期純利益	140,014	186,771

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	220,494	287,198
減価償却費	359,709	289,512
固定資産除却損	9,566	7,994
受取利息及び受取配当金	573	1,157
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	203,345	364,801
棚卸資産の増減額(は増加)	262	925
前渡金の増減額(は増加)	77,397	59,756
前払費用の増減額(は増加)	258,976	223,487
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,087	3,627
仕入債務の増減額(は減少)	182,307	341,029
未払消費税等の増減額(は減少)	9,653	28,813
前受金の増減額(は減少)	441	666
契約負債の増減額(は減少)	47,786	37,846
賞与引当金の増減額(は減少)	4,061	21,124
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,233	12,538
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,040	2,700
未払金の増減額(は減少)	7,931	28,643
その他	4,883	19,344
小計	343,462	432,511
利息及び配当金の受取額	573	1,157
法人税等の支払額	2,077	83,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,958	350,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	361,100	225,760
無形固定資産の取得による支出	101,403	22,506
定期預金の預入による支出	1,407,007	2,308,015
定期預金の払戻による収入	217,012	2,308,007
保険積立金の積立による支出	-	14,613
保険積立金の解約による収入	-	53,863
長期前払費用の取得による支出	-	29,160
その他	13,013	28,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,639,485	209,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,405	1,493
配当金の支払額	141,517	141,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,923	143,014
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,440,450	2,954
現金及び現金同等物の期首残高	4,674,169	3,717,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,233,719	3,714,134

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	5,000千円

2. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
製品	10,827千円	11,038千円
仕掛品	12,790	16,185
原材料及び貯蔵品	75,522	72,837
未成工事支出金	-	3

3. 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	900,000	900,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	107,040千円	111,114千円
給料手当	1,141,238	1,123,978
賞与引当金繰入額	163,978	162,170
役員退職慰労引当金繰入額	12,660	2,700
退職給付費用	41,126	48,051
法定福利費	205,781	203,637
減価償却費	56,300	53,002
支払手数料	158,172	127,146
旅費交通費	156,936	149,505
貸倒引当金繰入額	598	838
貸倒損失	2,334	2,766

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	6,100,734千円	6,581,164千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,867,015	2,867,030
現金及び現金同等物	3,233,719	3,714,134

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月19日 取締役会	普通株式	141,606	30	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	141,606	30	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月18日 取締役会	普通株式	141,606	30	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	141,606	30	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	ナビタ事業	アド・プロ モーション事 業	サイン事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	3,997,223	248,578	410,868	4,656,671	-	4,656,671
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,997,223	248,578	410,868	4,656,671	-	4,656,671
セグメント利益又は損失()	499,981	233	76,442	423,772	240,753	183,018

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 240,753千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	ナビタ事業	アド・プロ モーション事 業	サイン事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	3,998,067	303,488	509,034	4,810,590	-	4,810,590
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,998,067	303,488	509,034	4,810,590	-	4,810,590
セグメント利益又は損失()	555,406	19,482	147,058	427,830	161,956	265,873

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 161,956千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社の売上収益は、主に顧客の契約により認識された収益であり、当社報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は以下のとおりです。

前第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ナビタ事業	アド・プロ モーション事 業	サイン事業	
売上収益				
ステーションナビタ	1,888,607	-	-	1,888,607
シティナビタ	1,906,730	-	-	1,906,730
公共ナビタ	201,886	-	-	201,886
その他	-	248,578	410,868	659,447
顧客との契約から生じる収益	3,997,223	248,578	410,868	4,656,671
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上収益	3,997,223	248,578	410,868	4,656,671

当第2四半期累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ナビタ事業	アド・プロ モーション事 業	サイン事業	
売上収益				
ステーションナビタ	1,836,652	-	-	1,836,652
シティナビタ	1,970,274	-	-	1,970,274
公共ナビタ	191,140	-	-	191,140
その他	-	303,488	509,034	812,523
顧客との契約から生じる収益	3,998,067	303,488	509,034	4,810,590
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上収益	3,998,067	303,488	509,034	4,810,590

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	29円66銭	39円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	140,014	186,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	140,014	186,771
普通株式の期中平均株式数(株)	4,720,200	4,720,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....141,606千円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始.....2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

表示灯株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 功一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている表示灯株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、表示灯株式会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。